

平成 23 年度
2012 国際協同組合年全国実行委員会
事業報告
(平成 23 年 4 月 1 日～24 年 3 月 31 日)

1. 全国委員会幹事団体の既存の広報ツールの活用

幹事団体の既存の広報ツール（テレビ、ラジオ、雑誌、機関紙等）について、幹事団体とともにその活用方法を検討し、CM や広告へのロゴ露出等を通じた国際協同組合年（IYC）に関する情報を積極的に発信した。

あわせて、協同組合の貢献にかかるニュースレターを順次作成し、マスコミへの提供を通じたパブリシティを行った（6 月 21 日までに計 4 回発行し、ホームページにも掲載）。

また、都道府県実行委員会に対しても情報を発信するよう働きかけた。

2. 学習・広報資材の作成・普及

IYC に関する学習・広報資材として、チラシのデザインおよびコンテンツとあわせ、協同組合と IYC を解説したリーフレット（6 月 21 日までに約 20 万部発行）、協同組合憲章草案の解説ブックレット（6 月 21 日までに約 1 万部発行）を作成し、全国実行委員会幹事団体および都道府県実行委員会等を通じて普及した。

また、IYC に向けての DVD（約 2 千枚）やプレート（約 1 万枚）、名刺用 IYC ロゴシール（約 3 万枚）、ポスター（1 万枚）、イベント展示用パネル（約 60 枚）、その他ノベルティグッズを作成（エコバッグ：約 9 千枚、クリアファイル：約 1 万 5 千枚、ボールペン：約 1 万 5 千本、ポケットティッシュ：1 万 9 千個）し、全国実行委員会委員並びに同幹事団体及び都道府県実行委員会等を通じて普及した。

（3）ホームページおよびメールマガジンによる情報発信

全国実行委員会および都道府県実行委員会や各協同組合の IYC 関連活動等の掲載によりホームページの内容の一層の充実を図る（1 か月の平均アクセス数約 8,300）とともに、メールマガジンを発行した（6 月 21 日までにメールマガジン登録者約 320 人へ計 9 回発行）。

（4）ICA（国際協同組合同盟）への働きかけ

ICA に対し、国連事務総長のビデオレター作成など、国内において、国連のネームバリューを活用した広報活動が可能となるよう働きかけるとともに、ホームページに国連事務総長のビデオレターを掲載した。

(5) 政府並びに国会への情報提供

IYC の意義や全国実行委員会における取り組み等について、政府関係省庁並びに与野党国会議員に積極的に情報を提供するため、藤村官房長官への要望活動（24年1月：首相官邸）等を行った。

3. 地方への働きかけ

2012 国際協同組合年実行委員会未結成の都道府県に対して、全国実行委員会幹事団体を通じて、協同組合連絡会等の既存組織の活用等を含めた結成の働きかけを行った（6月21日時点で44県において組織体を設置）。

また、各都道府県実行委員会が IYC 関連行事を実施するにあたり、必要な助言及び情報提供等の後方支援を行った。

4. イベントの開催

「協同組合への理解・認知促進」のため、国際協同組合デー記念中央集会（7月：全労済ホール 参加者数約 550 名）、IYC キックオフイベント（24年1月：国連大学 参加者数約 350 名）を開催し、効果的に情報を発信した。

5. 協同組合の研究・調査

中学校・高等学校の総合学習における協同組合・非営利組織にかかる教育の充実に向け、参考となるメニュー・ツールの開発を研究機関に委託した。

6. 国連の IYC 関連会議並びに ICA の IYC 関連活動への積極的な参加

国連の IYC 開始式および ICA の IYC フォーラム（10月：ニューヨーク）、ICA の全体総会・IYC 関連イベント（11月：カンクン）等に積極的に参加し、わが国の協同組合に関する情報（東日本大震災対応・復興支援を含む）を積極的に内外に発信した。

7. ロゴ・スローガンの活用

4月に国連が公表した IYC ロゴの使用申請を国連に対して行うとともに、日本語版のロゴを作成した。また、全国実行委員会幹事団体を通じて、日本語版ロゴとスローガン「協同組合がよりよい社会を築きます」の普及を図った。

8. 政府との連携

IYC に関する情報の共有を図るため、政府協同組合関係省庁との意見交換会を開催（23年度に2回開催）するとともに、政府広報等による国民への理解促進に向けた情報発信が行われるよう働きかけた。

9. 認定・後援事業

申請のあった事業の中から適切なものを IYC 関連の認定事業または後援事業として承認（7 月 11 日時点で、申請のあった事業のうち 62 件を認定事業、44 件を後援事業として承認）するとともに、その内容についてホームページを通じて紹介した。

10. 協同組合憲章検討委員会

協同組合憲章検討委員会（委員長：富沢賢治全国実行委員会委員、聖学院大学大学院政治政策学研究科教授）を適宜開催し、1 月の全国実行委員会において「協同組合憲章素案」を取りまとめた。

また、協同組合憲章を定める等、協同組合全体を貫く協同組合政策の基本的な考え方と方針を明らかにするよう求めるため政府への要望活動等を行った。

11. 諸会議の開催

(1) 全国実行委員会

第 2 回 平成 23 年 7 月 14 日 平成 22 年度事業報告・決算、協同組合憲章

第 3 回 平成 24 年 1 月 13 日 平成 24 年度活動計画・予算、協同組合憲章草案と今後の取り組み

(2) 代表副代表会議

第 2 回 平成 23 年 12 月 21 日 平成 24 年度行動計画・予算、協同組合憲章

(3) 幹事会・事務局合同会議

第 4 回 平成 23 年 4 月 6 日 東日本大震災の被害状況と対応策、各課題の進捗状況

第 5 回 平成 23 年 6 月 30 日 平成 22 年度事業報告・決算、平成 23 年度行動計画・予算・負担金、協同組合憲章の検討状況

第 6 回 平成 23 年 9 月 2 日 常任幹事会の設置と事務局コアメンバーの任務分担見直し、国連キックオフイベント、国内オープニングイベント、各課題の進捗状況

第 7 回 平成 23 年 12 月 1 日 平成 24 年度行動計画・予算・負担金、事務局コアメンバーの新分担と各課題の進捗状況

(4) 常任幹事会

第 1 回 平成 23 年 9 月 27 日 常任幹事会の進め方、事務局コアメンバーの任務分担見直し、広報戦略の具体化、協同組合憲章と今後の進め方

第 2 回 平成 23 年 9 月 30 日 内橋代表との意見交換

第 3 回 平成 23 年 10 月 27 日 平成 24 年度行動計画・予算、各課題の進捗状況

第 4 回 平成 23 年 11 月 29 日 平成 24 年度行動計画・予算・負担金、各課題の進捗状況

- 第5回 平成23年12月13日 平成24年度行動計画の具体化、協同組合憲章草案、各課題の進捗状況
- 第6回 平成24年1月10日 一般紙による情報発信、キックオフイベント、協同組合憲章草案
- 第7回 平成24年3月13日 第3回実行委員会の意見等の対応、協同組合憲章の今後の進め方、国際協同組合デー記念中央集会

(5) 事務局コアメンバー会議

- 第9回 平成23年4月6日 国連調査表、ロゴ・スローガンの発表と申請
- 第10回 平成23年4月27日 各担当の進捗状況
- 第11回 平成23年5月18日 平成23年度事業計画、幹事団体向けアンケート、各担当の進捗状況
- 第12回 平成23年6月15日 アンケート結果、平成22年度事業報告・決算、平成23年度行動計画・予算
- 第13回 平成23年6月27日 平成23年度行動計画・予算・分担金、各担当の進捗状況
- 第14回 平成23年7月19日 今後の取り組み
- 第15回 平成23年8月19日 国内キックオフイベント、協同組合憲章草案と各組織論議での論点、各担当の進捗状況
- 第16回 平成23年9月14日 コアメンバー会議の分担見直し、国内キックオフイベント、各担当の進捗状況
- 第17回 平成23年10月3日 平成24年度行動計画・予算、各担当の進捗状況
- 第18回 平成23年10月14日 平成24年度行動計画・予算、各担当の進捗状況
- 第19回 平成23年10月24日 平成24年度行動計画・予算、各担当の進捗状況
- 第20回 平成23年11月24日 各担当の進捗状況
- 第21回 平成24年2月3日 各担当の進捗状況

(6) 国際協同組合年関係省庁・協同組合意見交換会

- 第3回 平成23年7月11日 平成22年度事業報告、平成23年度行動計画、ロゴ・スローガン、協同組合憲章の検討状況
- 第4回 平成24年1月10日 平成24年度行動計画、協同組合憲章草案、キックオフイベントへの対応